

番号	2
事業名	子育て支援事業【拡充】
予算額（主な支出）	① ひとり親家庭支援事業費 482 千円 ② 地域少子化対策重点推進事業費 982 千円 ③ 児童育成支援拠点事業費 6,433 千円 ④ 親子関係形成支援事業費 300 千円
特定財源	① 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国1/2） 241千円 ② 地域少子化対策重点推進交付金（国1/2） 491千円 ③ 子ども・子育て支援交付金（国1/2） 3,216千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県1/4） 1,608千円 ④ 子ども・子育て支援交付金（国1/2） 150千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県1/4） 75千円
事業の概要	① ひとり親家庭支援事業【新規】 離婚を考える父母やひとり親家庭の親などを対象に、離婚前後親支援講座を開催するとともに、ひとり親家庭に対する支援等の情報を発信する LINE アカウントを開設する。 ② 地域少子化対策重点推進事業【新規】 ～パパ向け講座の開催～ 若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備するために、育児前・育児中の男性に家事・育児参画を促進させるための講座を開催する。 ③ 児童育成支援拠点事業【新規】 養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、多様な課題に応じた支援を包括的に行う。 ④ 親子関係形成支援事業【新規】 ～ペアレントプログラムの実施～ こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及び児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報提供、相談及び助言を実施する。
事業の背景など	<p>松阪市のひとり親へのアンケート調査によると、養育費の受給率は約 25%、債務名義の取得率は約 36%と低い結果となった。離婚後もこどもが心身ともに健やかに育つためには、養育費の確保は非常に重大な課題であることから、養育費の取り決めの重要性を認識してもらうとともに、離婚後の生活に対する不安軽減や孤独感解消となるよう新たな取り組みが必要となる。</p> <p>また、少子化対策として、若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい環境を整備するためには男性の家事・育児参画が不可欠であることから、男性向けの家事・育児講座を開催し、参画を促進する取り組みを行う必要がある。</p>

児童育成支援拠点事業および親子関係形成支援事業については、令和 4 年 6 月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、児童福祉法に位置付けられたことから、令和 6 年 4 月に開設するこども家庭センターにて当該事業を実施する。

目的・効果など

- ① 離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こどもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供するとともに、養育費の支払い等に関する取り決めの促進を図る。また、ひとり親家庭等が情報を入手しやすい環境を整備することで、離婚後の生活や子育てに関する不安の軽減や孤立感の解消につながる。
- ② 父親の育児参加や家庭での父親の役割について考えるきっかけを作り、親同士の交流の場を提供することにより、男性の育児休暇の取得、女性の出産意欲の促進につながる。
- ③ 児童及びその家庭の状況をアセスメントし、児童虐待の防止や一時保護解除の家庭への円滑な復帰を図る。
- ④ 同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報交換ができる場を設けるなど必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図る。

事業スケジュール

- ① 10 月から講座を開催（年 2 回開催予定）
LINE アカウントは 5 月から運営開始
- ② 7 月から講座を開催（年 4 回開催予定）
- ③ 4 月から実施
- ④ 6 月から講座を開催（1 クール 5 回講座を 3 クール開催予定）

添付資料

あり（こども家庭センター事業概要）

備考

なし

担当課

健康福祉部こども局こども支援課

電話 53-4081